

認知症ケアプログラムの導入について

公明党
青木 健 議員



▲認知症ガイドブック(認知症ケアパス)とパンフレット

質問 認知症患者にあらわれる妄想や徘徊、不安等による暴言などBPSDと呼ばれる症状は家族の介護負担を高め、社会生活への影響も大きい。認知症ケアの質の向上を図る「BPSDケアプログラム」の導入及び活用について、市の所見を伺う。

市長 日本版BPSDケアプログラムとも称される認知症ケアプログラムは、認知症ケアの質を高める取

り組みと認識している。ケアスタッフの情報から重症度等を国際的な尺度で評価し、システムを活用して問題行動の要因を分析、分析結果に基づきケアプランを作成し計画に沿って実行する仕組み。このステップをPDCAサイクルにより検証・改善し認知症ケアの質の向上を図る。都は、本ケアプログラムの普及推進を図っており、モデル事業の検証では、

ケア結果の可視化等による効果が評価されている。一方で、ケアプログラムは通常業務の時間を割いて利用することとなり、介護職員の負担や、プログラムの利用は介護報酬の算定外である等の課題もある。市の役割は事業所へのケアプログラム導入支援等で、今後、導入済みの現場での効果や介護サービス事業所の参加意向等、情報収集を進めてまいりたい。

学びに向かう力(社会情動的スキル)について

正和会
石川 義郎 議員



▲学びに向かう力の育成についての講演会の様子

質問 幼稚園、保育園、小学校の連携における「学びに向かう力」の研究とアンケート調査の内容を伺う。

教育長 幼保小連携推進委員会では「学びに向かう力」の育成に向けたスタートカリキュラムの作成及び協議、新入生の様子についての情報交換、都の幼児教育担当による研修会等を行った。また、慶應義塾大学との連携による調査については、研

究の第一段階として、6～8月に幼児教育専門の調査員が市内の保育園・幼稚園の保育環境に係る調査を実施した。幼児期の子どもが遊びや生活体験を通して主体的に学ぶことができる活動の提供状況や保育者の関わりの様子を数値化して評価を行うもので、市全園の平均結果は、非常に質が高いとの評価を受けた。今後、小学校で作成するスタートカリ

キュラムや幼稚園・保育園の活動内容の見直しに際して、調査結果を活用してまいりたい。慶應義塾大学による調査はほかに、保護者対象の意識調査や子どもの学びに向かう力を測る調査を実施する。また、10月に幼児教育の第一人者を講師に招いて講演会を開催し、全教員及び市内の保育者等が参加して学びに向かう力を育成することの重要性を共有した。

心身の健康維持を図る目的で実施したカタログギフト配布の現状と対応について

正和会
小澤 芳輝 議員



▲カシノナガキクイムシによるコナラの木の虫食い被害

質問 高齢者感染症対策事業として高齢者の心と体の健康維持を図る目的でカタログギフトを配布したが、利用状況と今後の対応を伺う。

市長 コロナ禍で他者との交流や趣味活動ができない状況が続き、高齢者の身体機能や生活機能の低下が危惧される状況下で本事業を実施した。対象者は65歳以上の市民約1万5千人で、11月20日現在約1万1千

件、72%の申し込みがあった。申し込みがない方には、今後、現況確認し、地域包括支援センター等と連携してギフトの申し込み支援や、状況に応じ介護保険等のサービスにつながる支援を行う。

加美上水公園におけるカシノナガキクイムシによる被害について

質問 被害の状況と対策を伺う。
市長 8月にコナラの木1本がカ

シノナガキクイムシに穿孔されたと思われる孔と木くずが確認され、公園ボランティアの皆様と協議し、被害が拡大しないよう伐採処分した。改めて加美上水公園全体を点検した結果、コナラの木4本の被害を確認した。倒木や枝の落下等による被害防止のため伐採することとし、令和3年1月末までの工期で造園業者と契約予定となっている。

包括的・重層的な支援体制の整備について

生活者ネットワーク
三原 智子 議員



▲ヤングケアラーとは(一般社団法人日本ケアラー連盟HPより)

質問 地域共生社会関連法が成立し、住民が抱える複合的課題に対応する断らない相談窓口の設置が必要と考えるが所見を伺う。

市長 生活課題の多くは経済的困窮を伴うため、現在は社会福祉課の生活困窮相談窓口が対応し、介護や子育て、引きこもり、納税等の相談を関係部署につなげている。断らない相談窓口の設置に向け、関係部署

で連携し体制充実を図っていく。
ヤングケアラーについて

質問 障がいや病気のある家族の世話、介護等により、養育が十分でない子どもへの支援の取り組みは。

市長 要保護児童対策地域協議会では、ヤングケアラーを含む要保護児童等の情報提供による早期支援、見守りを日頃から関係機関にお願いしている。子ども家庭支援センター

が関係機関からの情報提供により福祉サービスにつなげた事例もあり、引き続き関係機関等との連携を強化していく。国は全国の教育現場を対象に初の実態調査を行う方針で、結果をもとに実態把握を考えてまいりたい。子どもの権利が奪われることなく、適切な養育を受け、健やかな成長と教育の機会、自由が約束されることが必要であると考えている。

学童クラブの設置における今後の展望について

正和会
武藤 政義 議員



▲令和2年4月に開設された臨時さくらクラブ

質問 学童クラブの設置について、学校内に集約していくか、今の施設を継続して活用していくかなど、福生市公共施設等総合管理計画上の方向性も含め、今後の展望を伺う。

市長 計画では「総量抑制」の原則から公共施設の複合化・集約化等を推進しており、将来的には全ての学童クラブを小学校内に設置していく方向だが、今後の人口の推移等か

ら小学校の統廃合や再配置に係る課題もあり、各小学校の再配置や具体的な改築時期等と合わせ、個別計画策定後も時間をかけて教育委員会等と調整を図り、検討していく。

多摩川沿いの公園の維持管理における方針等について

質問 大きな台風等の風水害は今後も想定されるが、多摩川沿いの公園の維持管理に係る市の見解は。

市長 多摩川を所管する国土交通省に幾度となく要望を行い、コンクリートブロックによる護岸工事の洪水対策等が図られているが、多摩川河川敷の4公園は河川敷として占用が認められているため、特に福生南公園内への堤防等の設置は現時点では困難であり、今後も河川管理者に冠水対策の要望を行うとともに市としても適正な管理を行っていきたい。